

1 策定の目的

子どもたちのスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の確保や教員の働き方改革等の観点から、国や東京都の学校部活動の地域連携・地域移行のガイドラインを踏まえ、改革推進期間における大田区立中学校部活動の地域連携・地域移行に関する区の方針を定める。

SDGs 目標3 (すべての人に健康と福祉を)
SDGs 目標4 (質の高い教育をみんなに)



2 取組の期間

令和5年度から令和7年度までの改革推進期間（各施策の取組状況等を踏まえつつ、内容については適宜見直す）

3 取組の目標

区立中学校部活動の地域連携・地域移行のあり方を検討し、令和7年度末までに区の方針について決定する

4 国・都の現状

スポーツ庁・文化庁：「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定
令和5年度から7年度までを改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す

東京都：「学校部活動及び地域クラブ活動に関する総合的なガイドライン」及び「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」を策定
令和7年度末までに、都内全ての公立中学校等で、地域や学校の実態に応じて、地域連携・移行に向けた取組を実施

5 区立中学校部活動の現状

区内中学校（28校）における部活動の数は、運動部250部（部員数約6,000名）、文化部170部（部員数約3,500名）

6 区の地域資源

総合型地域スポーツクラブ（10団体）、大田区スポーツ協会加盟団体（51団体）、プロスポーツチーム、企業、その他スポーツ団体、文化団体、部活動指導員 など

7 区の取組

(1) 検討会の設置：区、教育委員会、（公財）大田区スポーツ協会、（公財）大田区文化振興協会、総合型地域スポーツクラブ、学校関係者等を構成団体とした検討会を設置し、検討を進めていく。

(2) モデル事業の実施：今後の円滑な地域移行に向けた事業検証のため、地域資源を活用したモデル事業を実施する。

8 スケジュール

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
検討会	開催	開催	開催
地域連携・地域移行	取組方針の策定	モデル事業の実施	モデル事業の検証 今後の方針決定